

聴覚障害乳幼児の教育に関する一考察

—全般的発達の問題とその評価—

星 龍 雄・斎 藤 佐 和
志 水 康 雄

本報告は既に発表してきた聴覚障害児の最早期教育に関する研究¹⁾²⁾の一部をなすものである。一報がその教育評価の内、特に言語発達に関する評価法を中心に報告し、二報が聴能の発達を矯正聴力を指標とする評価によって報告したのに対し、本報は東京教育大学附属聾学校で試行されてきた最早期教育の方針について、より明確な位置づけを試みるるとともに、聴覚障害乳幼児の全般的発達の評価法及び結果に関して報告するものである。

I 聴覚障害乳幼児教育の歩みと問題の所在

聴覚障害児の早期教育は他の障害より古くから実践されよく普及しているが、実際、昭和20年代後半より現実化してきた³⁾聾学校幼稚部への3才児の就学は、現在ではかなりの公立聾学校で実施され、平行して医療施設や専門施設において相談訓練を行なう場合も増加してきており⁴⁾、また昭和50年度よりは厚生省管轄の難聴幼児通園施設も開設されるという状況にある。そしてここ数年來これらの学校、施設等でうけいられる聴覚障害児の年齢は更に降下し、0.1.2才台の乳幼児が増してきている⁵⁾⁶⁾。この現象は第一に近年の医学的、聴能学的技術の進歩による聴覚障害診断の早期化に負う所が大きい。即ち新生児スクリーニングテストの試験的实施⁷⁾⁸⁾⁹⁾、他覚的聴力検査技法の多様化¹⁰⁾や遊戯的幼児聴力検査の適用年齢降下の可能性が増大してきたこと⁶⁾などがあげられる。

診断の早期化は当然親の焦燥感をかきたてるものであるが、教育担当者もまた脳神経系の発達、聴覚の発達、言語発達などに関する最近の研究が等しく発達の臨界期について述べる所から、乳幼児期よりの教育開始に駆り立てられている現状である。また個人用補聴器の性能等の向上が乳幼児期からの補聴器使用を無理のないものにしてきたことも見逃せない。

昭和39年に東京教育大学国府台分校で行われ夏期聴能研究会において、既に2才児の教育が研究的な形で取り上げられて報告されている¹¹⁾。同会は「谷間の子どもたち」(平均聴力損失がおおよそ50~80 dBの者)の教育を研究課題としていたが、この中に2才児学級の聴能訓練を主体とした研究授業が組みこまれていた。またこの研究会の継続報告の形で「2才児のヒヤリングセラピー」¹²⁾と題する報告もなされている。昭和40年代にはいり全日本聾教育研究大会(以後全日聾研とする)においても3才未満児の教育が実践報告として発表されるようになり¹³⁾、昭和45年の同会の新潟大会においては5研究が発表されている¹⁴⁾。その後、第7回を除く各大会において実践報告、ケースレポート、教育計画案などとして研究報告がされ続けており¹⁵⁾¹⁶⁾¹⁷⁾、昭和50年の聴覚障害教育国際会議¹⁸⁾、51年度全日聾研徳島大会¹⁹⁾を経て、今や乳幼児期から教育の問題は各聾学校の当面する課題の1つとして明確に認識されていると言えよう。また医療施設や専門施設などの訓練の実践報告も累積されてきており、例えば小林理学研究所母と子の教室は昭和46年より重点的に高度難聴乳幼児の補聴指導にとり組んできた方針、内容とその一部結果について報告をしている¹⁶⁾²⁰⁾。

以上のあゆみを振り返った上で、これまでに行われてきた諸報告を概観し、各々において実施されてきた教育(訓練)内容や方法について検討を加えておきたい。

内容面からみると、補聴指導及び聴能訓練と、何らかの形で言語指導に大きな比重を置くものと、それ以前の問題として乳幼児としての全般的発達の促進にウェイトを置くものが考えられる。初期の2才児教育では、その先導試行的立場から当然のことと思われるが、はっきりと前者に指導内容を限り、一般保育内容に入るものは家庭や幼稚園に依存すると明言している¹¹⁾。その後も医療機関や厚生省関係のクリニック、民間の訓練センタ

一などでの指導内容は概ねこの方針に倣うものであり、聴能言語訓練を訓練内容と明示している場合が多い。

一方、昭和45年頃から聾学校における乳幼児の教育相談事例が増えるにつれ、教育の一環としての認識と、相談対象児の多くが高度の聴覚障害児であるという実情から、担当者はクリニック等での訓練方針とは違う教育方針、内容を考える必要にせまられてきている。全日聾研での報告をたどると、殆んどがその教育方針として一般保育内容(基本的な生活習慣の確立を重視するものが多い)と特殊な内容(補聴及び聴能訓練、言語訓練、更に視覚触覚などの感覚訓練を加えるものもある)とを両立させることを考えているようである。両者への比重のおき方はそれぞれに異なっているが、一般的には後者に重きを置く方が多い。方法についてみれば、クリニック、センターなどにしろ、聾学校にしろ、乳幼期における母子関係の重要性に関してほぼ一致した見解のみられる所から、主に母親指導によって間接的に指導する形をとっている所が多いようである。ただその場合も母親へのデモンストレーションという見地から子供を直接に指導する場面が組みこまれているのが普通である。

ところで、クリニック等のように主に聴能言語訓練を行うとしている所にも、聾学校の多くのように一般保育内容と特殊な内容の両方を扱うとしている所にも、それぞれ次のような問題点のあることが指摘される。

まず前者については、実践の過程で必ず聴能言語以外の問題に直面せざるを得ないという実情があげられる。既に昭和40年の試行段階において金山¹²⁾はヒヤリング・セラピーだけを行うということの困難性について言及し「むしろセラピーの進展に伴いヒヤリング以外の幼児の問題行動、健康管理、親子関係そのことに明けくねする」と述べている。このことは同著者による昭和45年よりの「赤ちゃんクラス」²⁰⁾の指導方針の第一に「補聴指導を行なう上での基本になる、一般発達(身体的、知的、情緒的、社会的)を充分に成長させるように配慮する」と記されていることにつながると考えてよいだろう。この方針は同著者らにより昭和47年の全日聾研においても報告され¹⁶⁾、更に50年の国際会議でも「聴能・言語訓練以前に幼児の全体的発達を基礎とし……」¹⁸⁾と述べられるなど次第にコンクリートなものとして位置づけられてきているように思われる。今の所、他のクリニック・センターなどではこの点は指導方針上それ程明確に意識されているとは言えないようである。

一方、聾学校の教育相談での指導(ガイダンス)方針

については次のような点が指摘できるだろう。即ち一般保育内容を特殊内容とともに扱っていくとしている場合も、この年令で重視すべき発達課題という観点からはあまり見られず、従って具体的保育内容に関しては力点のあいまいな一般の見解にとどまっていることが多いし、指導のテクニックの次元にまで掘り下げられていることは少ない。これに比して特殊内容である聴能・言語・感覚訓練については、これまでの幼稚部教育の伝統的訓練に多少のアレンジを加えて移行させたものが多く、内容にしろテクニックにしろ一般保育内容より具体的に提示されている場合が多い。この点が3才児以降の教育の「下延長的発想」と評される所であろう。

以上、聴覚障害乳幼児の教育の指導方針に関わるこれまでの経緯を踏まえた上で、我々は、この教育の方針を検討していくにあたっては：

- 1° 0～2才児(生活年令としては3才台の子供を含む)としての発達の課題をどう把握するか。
- 2° 聴覚障害児としてのこの年令における特殊な課題をどう把握するか。

という両面から考えていく必要のあることを指摘したいと思う。またこの両者への比重のかけ方、もしくは両者の統合的扱いかいなどについても検討していくべきだと考える。

II 最早期教育の試行における教育方針

既報¹⁾¹⁸⁾や東京教育大学附属聾学校乳幼児担当者による報告²⁷⁾などにおいて述べて来たように、昭和49年度より同校乳幼児グループとの協同研究として試行してきた最早期教育においては、その具体的方針として：

- (1) 聴覚活用手段と方法の徹底
- (2) 積極的体力づくり
- (3) 生活習慣の確立と促進

をあげてきている。もちろんこれらの方針は常に望ましい親子(特に母子)関係の中で実現されることを前提としているものである。

第1項が聴覚障害そのものについての最初の教育的働きかけであることは言うまでもない。本試行では聴覚活用の道を開くために充分の時間を取ったが、従来の訓練的内容はできるだけ排して日常生活の中での聴覚活用の態度の形成に力点がおかれた。またこの方針は特別な言語訓練を含むものではなく、子供への言語的働きかけとしては育児の過程で母親が自然に投げかける言葉を尊重し、そのような語りかけについての適宜のガイダンスを

行うにとどめる様にした。同様に子供の表現活動は自発的に出てくるのを待つことを徹底させてきた。

第2, 第3の方針は一般保育内容の中から選ばれた方針である。まず第2の方針は乳幼児期の発達では特に運動機能の発達が全般的発達の中核になり, また自然な発声活動を促すのではないかという仮説的見解のもとに設けられたものである。2才頃までの発達を考える場合, 感覚運動的行動の発達に知的発達の基盤をみるピアジェ²¹⁾²²⁾の理論は看過できないが, 我々の方針は運動能力の発達促進によって行動半径を拡め, 環境に働きかける範囲を拡げようとするものであり, 知的発達に関して言えば, それへの直接的働きかけというより, 間接的な働きかけと言えよう。そして直接的にはむしろ運動能力を高め体力をつくることで情心の側面(意欲)に好影響を与えることをねらっているものである。なお発声行動への影響は経験的に予測したものだが, 前述の国際会議で実証的にこれを裏付けるような報告²³⁾もあり興味深い。

第3項は, 障害児の育っている家庭環境は一般的に過保護的になりやすいという認識と乳幼児期の家庭育児の重要な課題は障害の有無を問わず基本的な生活習慣を確立させ子供の自立活動を助けることであるという認識に立って設けられたものである。

中野²⁴⁾は聴覚障害児教育に関連し, 乳児期・幼児前期の重要な発達課題として特に母子間の「基本的信頼感の形成」をあげ, その基礎の上に立って「運動的・言語的活動の素地を育くむ」必要性をあげている。また今井²⁵⁾は村井²⁶⁾の乳幼児行動発達を機能連関的発達として捉えていこうとする試みに着目し, これを早期教育研究の場に生かす必要を述べている。これらの意見に鑑みても本研究で取り上げた方針は今後の聴覚障害乳幼児教育の方向に逆行しないと考えて良いのではなからうか。もちろん方針のそれぞれは仮説的なものにすぎず, 結果によって検証していくことが必要である。

III 全般的発達の評価法と結果

(1) 評価項目

試行された最早期教育の効果の具体的評価法は, 既に言語発達及び聴能発達の一部に関して報告しているが, 言語発達を除く全般的発達に関しては評価法の概要(項目選択基準, 項目数, 実施手順等)と一部結果を記述的に報告するに留めてきた。今回は, 49, 50年度実施分に若干の変更を加えた評価の具体的項目を報告し, あわせ

てこれまで得られた結果を資料に基づいて考察してみた。

既報の通り, これらの項目は津守稲毛式乳幼児精神発達質問紙(主に1~3才用)を中心に選択し, かつ関連の諸文献から実際の必要に従って数項目を追加して決定したものである。第1表にこれをあげる。項目後の枠内の略字は津守稲毛以外の出典を示している。なお標準発達月令は文献によっては必ずしも標準発達といえないものもあるが, 目やすとして採用していることを断っておきたい。(選択基準等は既報¹⁾を参照されたい)

表1 全般的発達の評価項目

運 動		標準 発達 月令
歩 く	靴をはいて200m程あるく	15
	20分位歩ける	18
	つま先で歩く(ことがある)	21
	ころばないで走る	24
	小さな椅子を持って運ぶ <G>	26
の ぼ る ・ お り る	「よういどん」の合図にあわせてかけだす	36
	決勝点(目的地)までかける	42
	片手を引いてもらって階段をあがる	18
	手すり, 片手に支えられて階段をあがりおりする	21
と ぶ	つかまらないで階段をあがりおりする(2歩1段)	30
	足を交互に出して階段を上る	36
	足を交互に出して下りることができる <G>	48
	テーブル, いすなどの上からとび降りる	21
	両足でジャンプンとぶ	24
	両足そろえて階段の1段目位(30cm)からとぶ	36
	両足そろえて階段の2, 3段目位からとぶ	42
20cm位までの高さのひもとびこす <幼>	42	
60~80cm位の距離をとぶ(立巾とび平均70~75cm) <幼>	48	
片足でケンケンしてとぶ(2m位)	48	
け る ・ な げ る	大きいボールを(やってみせれば)ける <G>	18
	直立してボールを投げられる(倒れない) <G>	24
	ボールを1.5m~2m位投げられる <G>	30
	上手技で投げ, 投げると身体が前へ傾く <G>	48
そ の 他	しゃがむ	15
	ものにぶら下がる	24
	すべり台にのぼってすべる	30
	三輪車のかじをとって押して歩く	30

聴覚障害乳幼児の教育に関する一考察

	三輪車に乗ってこぐ	36
	ぶらんこに立ってのれる (こぎはじめは押してやっても可)	36
	片足で2, 3秒たつ	36
	歩行板に両足ともをせて歩く (巾6 cm 高さ10cm 長さ2.5m) <G>	42
	でんぐり返しをする	48
	適応的・知的行動	標準 発達 月令
こまかい運動機能	積木を2つ, 3つ重ねる	18
	コップからコップへ水などを移す	18
	積木を横に2つ3つならべる	24
	折り紙を2度折り出きる (模倣して) <G>	30
	ハサミを使って切る (チョキチョキとつづけて)	30
	積木でトンネル門などをつくる。意味づける (名づける)	36
	のりをつけてはりつける	36
	積木をできるだけ高くつみ上げる	36
描画	なぐりがきをする。紙からはみ出す <G>	18
	ぐるぐる丸 (曲線) をかく	21
	クレヨンを指で持って小さく描ける <G>	30
	えんぴつ, クレヨンで1つの丸をかく	36
	顔らしいものをかいて目, 口などをつける (かいたものを意味づける)	36
	人の絵をかかせると粗雑だが顔, 目, 手, 足などのある人間を描く (部分が分化) <G>	48
模倣・遊び	何でも車にみたくて押して歩く	18
	大人の連の行動 (そうじ, せんたく) などを見てまねる	18
	人形やおもちゃの動物をおぶったり抱いたりする	21
	ままごとと道具をいっぱい並べて遊ぶ (1人または親と)	24
	のりものごっこ, ままごとごっこをよくする (ともだち相手または大きい子といっしょに)	30
	ねん土や砂で型ぬきをしたりおかしおだんご山などつくって遊ぶ	36
	つみ木で車庫せんろをつくりおもちゃの自動車などとくみ合せて遊ぶ	36
	消防車や救急車を想像して遊ぶ (男子)	36
	砂山にトンネルをつくる	42
	ままごとと遊びをして起きたり寝たり食事, せんたくなど家庭的な活動をする	42
その他	本を読んでくれとせがむ (本に関心を持ち行動で示す)	18
	台をつかって高い所のものを取る	21
	本をひとりでかなり長い間みて楽しむ	24
	動物やのりものの絵本をとくに好んでみる	30

	社 会	
親との関係	困難なことにであうと助けを求める (おとなを利用する)	18
	ほしいものがあったても言いかければがまんして待つ	24
	ものを片づけるのを手伝う <G>	30
	友達とけんかをするといいつけにくる (ただ泣くだけでなく)	36
友達の関係	友達と手をつなげるようになる	21
	こども同志で追ったり追われたりして遊ぶことがある	24
	年下の子どものせわをやきたがる (だっこしようとしたりたべさせようとしたり)	30
	1人で遊ぶよりも他の子どもと遊ぶことの方に興味が強くなる <G>	36
	好きな友達ができ2人でよく遊ぶようになる (かけっこ, すもう)	36
	友だちとままごと遊びをして30分以上遊ぶ	36
	子どもだけで店屋をつくり売ったり買ったりして遊ぶ (内容は単純)	36
	(言われれば) よろこんで順番を待つ <G>	36
	(自発的に) 友だちと順番にものを使う	42
離れ親から	自分から遊びに外へ出ていく	21
	外を歩くとき手をひいてもらいたがらない <G>	36
	学校へくこと, 帰ることによく慣れて適応する <G>	36
	教室の中で母親からはなれて活動する お散歩—母親からはなれて活動する	項(参 目考)
生 活 習 慣		
食 事	スプーンですくう	18
	コップなどを上手に扱う (もちあげ, 飲み, もとの所へ返す) <G>	21
	食卓で自分のものと他人のものの区別ができる	21
	スプーンを口までまっすぐに持ってこれる <G>	24
	ほとんどこぼさないでひとりで食べられる	36
	はしをつかってじょうずに食事をする	36
	たのむと食器を台所にはこぶ	42
	食事中立ちあがることはほとんどない <G>	48
排 便	おしっこのおあとでしらせる	18
	便器または便所でする <G>	18
	便意をおしえはじめる <G>	21
	大便をまちがいなくおしえる	24
	おしっこの前におしえる	30

	夢中になって遊んでいてももらさない	36
	自分でパンツをとって用をたす	36
	夜のおむつがいらなくなる	36
	自分で小便にいきおとなの手をほとんどかけない(自立)	42
着 衣 行 動 ・ 清 潔	帽子ソックスなどぬぐことができる <G>	18
	くつをぬぐ	21
	パンツをひきあげたりおろしたりするのを手伝う <G>	24
	のみこまないでブクブクができる	30
	手をあらいふく(ちゃんと) <G>	36
	くつをはくが右、左まちがえたりする <G>	36
	前とか境のボタンははずせる <G>	36
	歯をみがく(不完全でも習慣になっている)	36
	鼻をかむ	48
	前のボタンをひとりではめる	48

<G> はゲゼル「乳幼児の心理学」による項目
<幼> は教師養成研究会・幼児教育部会
「幼児の健康指導」による項目

他は 津守稲毛「乳幼児精神発達診断法」による項目

(2) 対象児

今回は次の対象児(2才児)についての結果を報告する。ここでの2才児は学年によるものであり、各年度4月に生活年齢2才をこえているものである。

—50年度2才児

Aグループ—49年度(1才児代)2学期以前から継続して教育をうけているグループ

——9名(男3, 女6)

A'グループ—50年度1学期から教育をうけているグループ

——9名(男6, 女3)

—51年度2才児

Bグループ—50年度2学期以前から継続して教育をうけているグループ

——6名(男2, 女4)

B'グループ—51年度1学期から教育をうけているグループ

——5名(男1, 4女)

各グループの子供の平均聴力損失値の分布は次表の通りである。測定はスピーカー法で両耳について行った。

表2 対象児の平均聴力損失値の分布

グループ	人数	~75	~80	~85	~90	~95	~100	101~
A	9			1	5	2	1	
A'	9		2	4	1		2	
B	6	1			1	1	2	1
B'	5	1	1	1	1	1		

なお, 50年度児は3才児入学選考時の測定値, 51年度児については最も新しい測定値をとった。

全員, 簡単な判別過程を経ており, 知能障害を併せもつと思われるものは含まれていない。

(3) 結果と考察

評価は学期に1~2回行ってきたが今回は50年7月, 12月, 51年6月, 10月の時点での結果について報告する。結果の整理は, 各評価項目の達成未達成をチェックした上で, 各領域における発達程度を評価時点での対象児の生活年齢と対比し標準以上, 標準, 標準以下の3段階に評定して行った。第1図は結果を各評定段階に含まれる者の比率によって図示したものである。

a 各発達領域について

各発達領域に関して結果をみると, 運動と生活習慣に関する発達が, どのグループについても残りの2領域の発達により良い。これは既報¹⁾の49年度2才児の結果とも共通するものである。聴覚障害児のこれらの領域での発達は一般にそれ程遅れないと考えられている²⁸⁾が, 今回の結果では自分の生活年齢の発達水準を上回るものの割合も多く, 教育方針²⁾から招来された成果と評価していいと思われる。

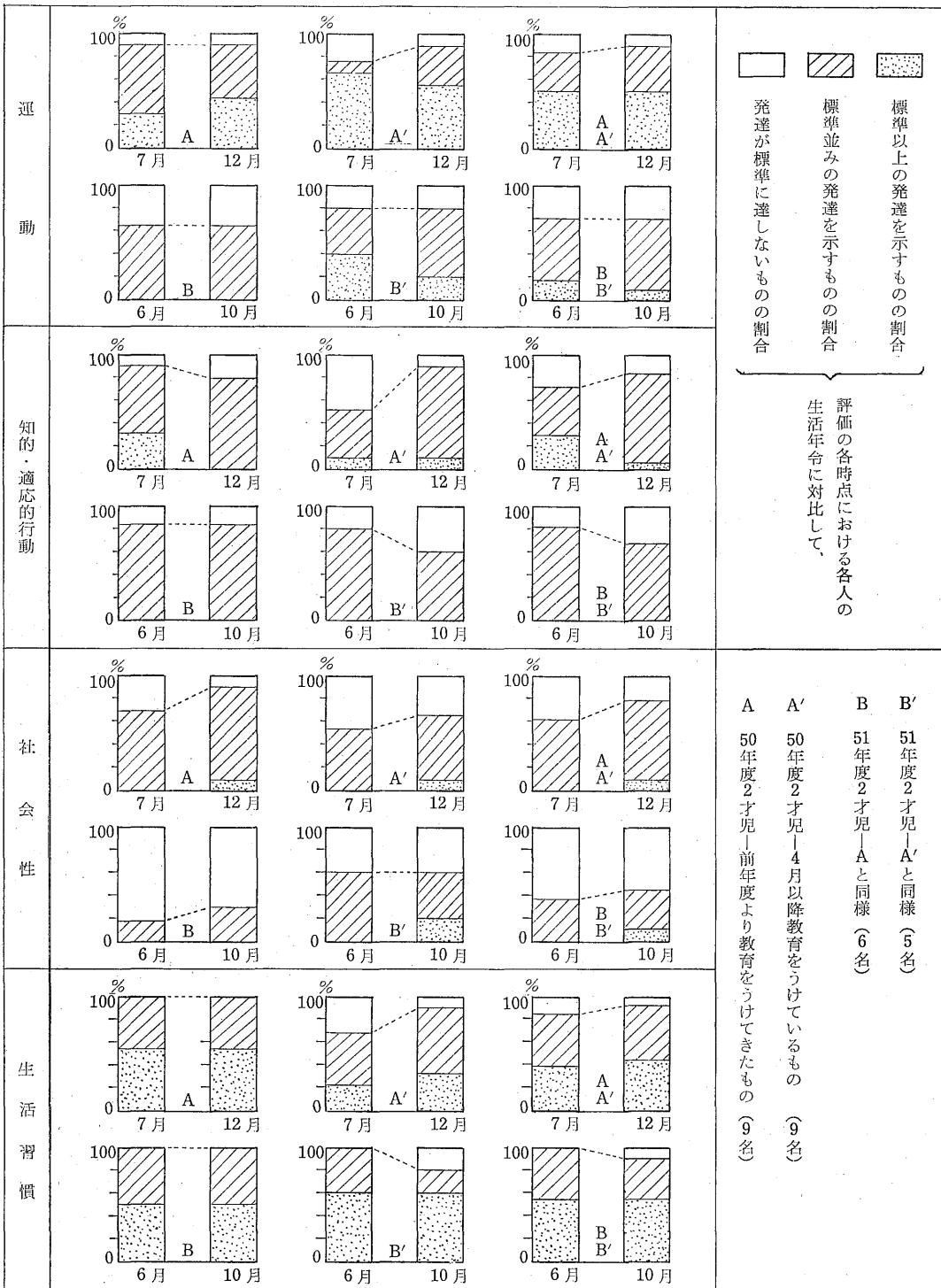
発達のみにて問題があるのは社会性の発達であろう。この領域の項目は主に子供同士の関係を問うものが多いが, Aグループを除き年齢並みの発達に達しないものの割合が多い。言語によるコミュニケーションが円滑に行なわれないことが理由として最初に考えられることだが, 同年令の遊び友達に恵まれていない子供が割に多かったことも見逃せない。実際に近所の子供との遊びの経験の多い子供はこの領域の発達が年齢並みである場合が多かった。いずれにしろAグループにみられた結果は, 社会性に関する聴覚障害児の遅れ²⁸⁾をこれまで言われてきた程に固定的に把えるべきでないことを示唆していると言えよう。

知的, 適応的行動は標準的発達を示している者の割合が多いが, 内容的にみると微細な運動機能についての発達が早く, ごっこ遊びなどについてはやや遅いという一般的傾向が指摘できる。ごっこ遊びは社会性の発達とも結びつくものであり, 遊びを通して子供の集団形成に力を貸す方向も考えていくべきではないかと思われる。

b 教育を受けた期間の長さからみた結果

AとA'グループ, BとB'グループの結果をそれぞれ

聴覚障害乳幼児の教育に関する一考察



比較してみると、2学期になると大差はなくなるが、少くとも1学期の評価時点ではAグループはA'グループよりすべての領域でより良好な発達状態を示している。これに対し、Bグループの結果は2回の評価時点でもともB'グループの結果と同じかそれ以下である。B、B'グループとも少人数なので一般化は留保するが、教育期間の長さが常により大きな効果をもたらすとは限らないという例にはなろう。この点は今後更に検討を要する。

学期間の変化は一般的には顕著でない。しかし前年度から教育を受けてきたものより¹⁾、2才児になってから教育を受けているグループの方が概して変化が大きい。特にA'グループの場合それは上向きの変化(両期間中に生活年齢に伴う発達以上の伸びを示す)で、教育の効果が指摘できる。B'グループでは10月までの所では同様の効果は見られない。A、Bグループでは社会性発達を除きあまり学期間の変化はない(生活年齢に伴う発達ののみ)。これは既に前年度の内に教育効果があがりかなり発達が引き出されていたとみるできないだろうか。B'グループの今後の発達変化もみないと断定できないが、これらの発達領域では教育開始後1年未満で効果があらわれることが多いのではないと思われる。しかし、社会性に関しては影響はより緩慢にあらわれてきているようである。この面での発達促進は2才児代を含めそれ以降の問題になるのではないと思われる。

c 年度による結果の違い

全体的にみて50年度児の発達の方が51年度児の発達よりも良好である。なかでも社会性(標準並みの発達達成者の割合において)と運動(標準以上の発達を示している者の割合からみて)に関してはそれがはっきりしている。またこれがA'、B'グループよりはAグループとBグループの結果の差異に由来していることは明らかである。この理由には対象児自体の条件の違い(聴力損失は全体的にみてBグループの方が重篤である等)や母親の積極性の違い(担当者により経験的に指摘されている点)も考えられるが、この点は今後の結果をみて引き続き検討したい。ただしこれらの理由の他に本研究グループ内での反省としてAグループに比べてBグループの母親に対するこれまでの働きかけが不十分ではなかったかという点もあげられている。その反省に立ち現在B、B'グループに対し新しい扱いを加えることを考慮中なので、今後の変化に期待したい。

IV まとめと今後の課題

昭和49年度より東京教育大附属聾学校との協同研究として進めてきた聴覚障害乳幼児の教育について、本報告では、I、II章において、その教育方針を最近約10年間の3才未満児の教育の歴史の中に位置づけて考察した。次いでIII章で、49年から教育を受けた対象児の全般的発達(言語面を除く)の評価の方法と、50年度児と51年度児(一部)の結果を報告し、それと教育方針との関連を考察した。

本研究における教育方針は、この教育のパイオニアや現在も多くの医療施設、専門機関が標榜しているような聴能訓練、言語指導に重点を置くものではなく、3才以降とは異なる乳幼児期の基本的発達課題を明確にしていこうという意図から設定されたものであった。実際に掲げた方針の肯否は結果をみて問われるべきものだが、少くともこのような意図は、治療の対象としてではなく教育の対象として、この年代の子供を扱うことになる聾学校教育相談においては当然なものと言えよう。

一方、III章でみたように、観察法と母親への問診法によって対象児の全般的発達を実際に評価した所、概略次のような結果が得られた。即ち、運動面、生活習慣面など教育方針として重点が置かれてきた領域での発達は特に良好だった。知的適応的行動はほぼ標準的発達を示したが、社会性の発達は他の領域に比べ緩慢であった。また教育期間の長さがより大きな効果をもたらすとは言えないことや、一般に教育の影響は教育開始後比較的早期にあらわれ易いことが指摘された。更に年度によって結果に差異があったが、原因として障害児とその母親の側の条件ばかりでなく、扱い上の違いも考慮すべきことがあげられた。

このように教育方針に掲げられた内容については教育効果が充分認められたが、それが子供の他の面での発達にどう影響しているかは、今までの資料からはまだ何も言えない。ただ少くとも社会性発達については運動や習慣面の発達が直接影響するとは言えないようである。しかし対象児の一部において標準的な社会性発達が逐げられたことで、この面での発達可能性も否定出来ないことは明らかになっている。今後これらの点を考慮して基本方針に再検討を加えるべきだと思われる。特に多くの子供が生活年齢からいって3才前後になる2才児代後半では、社会性の発達を促がし、子供の集団形成に寄与するような何らかの働きかけも必要ではなからうか。それは母子の安定的関係確立の後にくる母子分離の第一歩を助

けるものにもなるだろう。

今後51年度児の最終結果を待って、全般的発達を聴能や言語発達とともに整理し、今回の研究における教育方針の肯否を最終的に結論づけなければならない。また同時にケース・スタディを累積することで具体的な個々の発達の問題に検討を加えていきたい。

参 考 文 献

- 1) 星龍雄他, 聴覚障害児の最早期教育とその効果の評価に関する研究, 東京教育大学教育学部紀要22巻, 1976
- 2) 星龍雄他, 高度聴覚障害児の補聴器装用による矯正聴力の変動についての一考察, 東京教育大学部紀要23巻, 1977
- 3) 東京教育大附属聾学校, 心身障害児の早期教育の実践, 特殊教育, No. 5-1, 1974
- 4) 聴覚障害乳幼児のための検査相談施設一覧, Audiology, Japan, Vol 19-付録1 1976
- 5) 近藤直樹他, 幼稚園への入学前教育のあり方と諸問題, 第8回全日本聾教育研究大会集録, 1974
- 6) 行徳多恵子他, 3才前に受診した子供に関する早期診断と早期補聴の経験, 同上集録 1974.
- 7) 高木二郎他, Neo-Meter による乳児聴力スクリーニングテストについて, Audiology, Japan, Vol 12-2, 1969
- 8) 買田敏子・鳥山 稔, 新生児スクリーニングのfollow up について, Audiology, Japan, Vol. 15-5, 1972
- 9) 今井秀雄他, 早期発見の施行—聴覚障害児について国立特殊教育総合研究所特別研究報告書・心身障害児の早期教育に関する研究, 1976
- 10) 大西信次郎, 乳児聴性加算誘発電位の発達に関する研究, Audiology, Japan, Vol. 11-3, 1968
- 11) 夏期聴能研究会報告, ろう教育19巻10号, 1964
- 12) 金山千代子, 二才児のヒヤリングセラピー, ろう教育20巻1号, 1965,
- 13) 岡 辰夫, 二才児の教育—昭和43年度実践報告, 全日聾研第3回大会集録, 1969
- 14) 全日聾研第4回大会集録, 1970
- 15) 同上第5回大会集録, 1971
- 16) 同上第6回大会集録, 1972
- 17) 同上第8回大会集録, 1974
- 18) 聴覚障害児教育国際会議論文集, 1976
- 19) 全日聾研第10回大会集録, 1976
- 20) 金山千代子, 赤ちゃんクラス, 聾教育, 25巻9号, 1970
- 21) J. Piaget, 波多野完治, 滝沢武久訳, 知能の心理学みすず書房, 1967
- 22) J. Piaget, La naissance de l'intelligence chez l'enfant, 6^{ed}. Delachaux et Niestlè, 1968
- 23) Mavilya, コミュニケーションは生まれた時から始まる—話しことばと身体運動との関連, 国際会議文集, 1976
- 24) 中野善達, 聴覚障害児の発達課題, 辻村泰男監修, 障害児教育の今日的課題—2カリキュラム, 福村出版, 1976
- 25) 今井秀雄, 心身障害児早期教育の意義, 辻村泰男監修, 障害児教育の今日的課題—6早期教育, 福村出版, 1976
- 26) 村井潤一, 障害児の早期教育, ミネルヴァ書房, 1972
- 27) 三宅 良, 佐久野正江, 松崎節女, 聴覚障害乳幼児(0—2才)の教育, 東京教育大学附属聾学校紀要第4巻, 1977
- 28) 中野善達, 聴覚の障害, 児童心理学講座10 発達の障害と教育, 金子書房, 1970

Quelques remarques sur l'éducation précoce des déficients auditifs agés de moins de 2 ans

Tatsuo Hoshi, Sawa Saito and Yasuo Shimizu

En 1964, l'éducation des déficients auditifs d'âge de 2 ans a commencé comme un essai par un groupe de chercheurs à l'Ecole Nationale de Sourds annexée à l'Université d'Education de Tokyo. Dès lors l'éducation précoce à 2 ans, à 1 an et même avant 1 an tend à être de plus en plus réalisée dans les écoles de sourds ou les cliniques oto-rhino-laryngologistes ou les centres spécialisés, ce qui est dû principalement au progrès du technique de dépistage chez les nourrissons.

Dans la première phase d'évolution de cette éducation, on insistait surtout l'entraînement auditif et celui de la parole. Mais, ce qui a été surtout souligné par des études de ces dernières années, c'est l'importance du développement global de l'enfant, reposé sur la relation harmonieuse de mère-enfant dans la première enfance.

En collaboration avec des éducateurs de l'Ecole Nationale de Sourds mentionnée ci-dessus, nous avons essayé dès 1974 l'éducation précoce suivant les 3 principes :

- 1) appareiller l'enfant ; habituer à exercer la fonction de perception auditive,
- 2) faire développer la faculté du comportement moteur,
- 3) faire assimiler les habitudes correctes de la vie quotidienne.

Nous avons évalué l'effet de l'éducation effectuée du point de vue du développement global des enfants.

Sujets :

18 enfants déficients auditifs de 2 ans éduqués en 1975 (en partie depuis 1974).

11 enfants déficients auditifs de 2 ans éduqués en 1976 (en partie, depuis 1975).

Technique :

Observations périodiques des enfants et aussi enquêtes adressées aux mères sur le développement de leur enfant.

Résultats :

— En ce qui concerne le développement du comportement moteur et des habitudes correctes, beaucoup de sujets dépassent le niveau-standard de leur âge chronologique, ce qui indiquerait l'effet favorable de l'éducation. Leur développement intellectuel est presque normal. Le développement du comportement social est généralement inférieur au niveau normal. Mais nous constatons que, même dans ce domaine, notre éducation tend à donner petit à petit de bonnes influences.

— Les résultats ne sont pas nécessairement bons en proportion de la longueur de durée de l'éducation. Ils varient d'une part suivant les conditions individuelles des enfants et des mères et d'autre part suivant les qualités de la pratique d'éducation.